

論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

申請者氏名 百村帝彦

本論文は、ラオスの地方農林行政による保護地域管理政策と地域住民との関係についてフィールドワークで収集した情報に基づいて論じた実証研究である。

序章では、アジアにおける地域住民に配慮した政策の欠如、保護地域管理政策の課題、地域住民の生計の糧としての二次林の位置づけ、等について整理した。そして、(1) 保護地域管理政策の理念と運用のギャップを検討し、(2) 地域住民による森林資源と土地の利用実態を明らかにし、(3) それらの知見に基づき、地方行政による政策の不履行が地域住民の森林管理に及ぼす影響について検討すること、を研究課題として設定した。

第1章では、森林政策の理念と実態のズレを検討する「Slippage 論」、「途上国の現地行政論」、「社会主義国の二重従属論」、「日常の抵抗論」、地域住民による森林資源利用を検討する「二次林論」、森林管理のアクター間の課題を検討する「社会関係資本論」といった既存の学問を整理・検討した上で、以下の仮説を立てた。①ラオスの地方農林行政による業務不履行に、地域住民の生計を維持するための「目こぼし」が含まれている。②地域住民が生計確保のため規則を遵守せず、日常の抵抗をおこなっている。③地域住民は焼畑地や二次林を利用することで生計をたてており、二次林利用が保護地域のバッファゾーンとしての役割を持っている。④地方農林行政による目こぼしと地域住民による日常の抵抗によって、二次林利用が厳格に禁止されず、両者の紛争が未然に防がれ、また保護地域のバッファとして役立っている。これらの仮説を検証するため、文献調査、およびラオスのビエンチャン、サワンナケート県での各アクターによる聞き取り調査、そして対象村落での参与観察を実施した。

第2章では、ラオスの農林行政の構造、末端農林行政による二重の従属構造を示し、末端林野行政が中央政府の意向をくんだ政策を実施していないことを示した。また、ラオスにおける保護地域管理政策の概要を示し、法制度に含まれている問題点を抽出した。第3章では、調査対象地であるサワンナケート県、プー・サンヘー保護地域、調査対象村落の概要について示した。

第4章では、調査対象村での保護地域管理政策の理念と運用の過程でみられたギャップを明らかにし、その検討を試みた。「行政から住民への情報伝達」は、中央政府からの普及についての指導がない「機能しない仕組み」であり、「中央に起因した地方行政の不履行」と言える。「個人への農地分配」、「住民参加による計画作成」、「隣接村との村界」はいずれも、援助機関からの支援がなければ実施できないため、「能力の不足」といえ、また「中央行政に起因した地方行政の不履行」といえる。「土地森林類型と利用規則の非遵守」、「焼畑の目こぼし」、「保護地域内の違法行為」は、生活のために違法行為をせざるをえない地域住民による「日常の抵抗」すなわち「当事者による非遵守」といえる。一方、行政側は「地

方行政の判断」で黙認し、積極的に取り締まらない「意思の欠如」があったことを示した。

第5章では、調査対象村の地域住民による森林資源や土地利用について、その実態を明らかにした。N村では、保護地域で非木材森林産物の採取をおこなっているが、資源に大きな圧力を与えるものではない。K村では、焼畑は休閑林のみを伐開しており密林は利用していない。同時に、外的・内的要因より、多くの人々が焼畑から水田への転換を行っていることを実証した。

第6章では、地域住民および地方行政それぞれが認識する森林管理の課題の検討を行うため、聞き取りをもとにより事例と問題点を取り上げ、分析をおこなった。最大の問題点は人間関係、すなわち地域住民間・地方行政間・地域住民と地方行政間それぞれにおける相互不理解であった。保護地域設定による資源利用の制限は、潜在的問題にとどまっている。よい事例では、地域住民の森林資源管理に持続可能な仕組みが多く含まれている点が明らかにされた。

第7章では結論として、先に示した作業仮説が検証されて微修正された。また地方行政による政策実施より **slippage** の類型化をおこない、住民に不利益を与える政策を実施しないという **slippage** がおこった場合に、「目こぼし」があることが明らかにされた。そして、政府が焼畑を認めない政策をとっている以上、現地行政レベルの認識として今後も黙認の判断がなされることが現実的であること、また地方行政と地域住民の相互関係を含む社会関係資本の構築の必要性が指摘された。

以上のように、本論文は、これまで研究成果がほとんどなかったラオスの保護地域管理政策と地域住民との関係について、地道なフィールドワークで収集した情報に基づいて明らかにしており、学術上および政策実践上の貢献が大きい。よって審査委員一同は、本論文が博士（農学）の学位論文として価値あるものと認めた。